

第2回 将来ビジョン検討会議 意見交換概要

※小林氏スピーチ後

(司会)

- ・非常に幅広いお話をいただいたのですが、論点を出して皆さんからご意見をいただきたいと思います。
- ・先生がおっしゃっている地域の道州制独立採算論にカウンター論をきちんと出していかなければいけないということがご趣旨だったかと思います。その中に、地方は都市に依存しているという感情論を超えたところでマクロの経済分析を踏まえられて、都市フリーライダー論を提出していただけたと思います。
- ・その中で、私も聞いていて目から鱗だったのですが、出入国税、現実的な形としてふるさと通帳制度というおもしろいご提案をいただきました。それから最後に投票に関してもご専門の、投票総数に応じて議席を分配するべきだというご提言をいただきましたが、非常に大きなマクロの論点をわかりやすく出していただけたと思います。

(出席者)

- ・地方が都市に対してアイデアを出していくのは大事だとおっしゃったが、やはり現在の状況のある程度前提として短期的に方策を考えていけばいいのではないかと思う。
- ・そうしたときにもう少し東京圏と関西圏を分けて考える必要があるのではないかと思う。関西、近畿、その連携の中で東京に対してある程度インパクトのある提案をしていく。部分的な援護的なことが必要ではないかと思う。

(司会)

- ・先ほどの小林先生のフリーライダーを踏まえた、東京圏と地方圏の構造について特に関西圏で連携することによって東京に対抗していくような現実的な事も考えるべきだということでした。

(出席者)

- ・連携するのは北陸三県等いろいろあると思う。多様な連携を考えながら東京都と対抗していくことが一番の柱になるのではないかということである。

(司会)

- ・それでは、これまでのお話の中で、ご質問を含めて、ここが難しかったというこ

とでも結構ですし、ご感想でも、若い方を中心に聞いてみたいのですが、ご質問でも感想でも何でも結構ですからどうぞ。

(参加者)

- ・今の都市と地方の連携の話聞き、私たちが初めて聞くフリーライダーという言葉を知ることができて、本当に興味深い話であった。

(司会)

- ・フリーライダーが初めてというご意見が出ました。そこが一番基本になるかと思えますので、少し分かりやすく説明をいただけますでしょうか。

(出席者)

- ・フリーライダーは経済用語だが、直訳するとタダ乗りという意味である。例えば、自衛隊が日本の国土を守っている。税金を払うのを拒む人がいるが、税金を拒む人と拒まない人を区別して日本を守ることはできるか。他の国から飛行機が攻めて来たときに、日本の国民で税金を払っている人の上空だけを守って、払っていない人の上に爆弾が落ちても知らないよという戦闘態勢は取れない。ということは、払っても払っていなくても守らざるを得ない。ということは払う必要はないのである。このように、ズルができるのがフリーライダーである。
- ・先ほどの例で言うと、完全に道州制になった場合、独立採算になる。今はそうではなく、国に国税を払い、国が自分たちの懐に一回入れた後で再配分している。その時に其々の自治体にどれくらい子どもがいる、どれくらい高齢者がいる等で再配分するので、豊かではない自治体でも一定程度の行政サービスができるのである。
- ・例えば夕張市がそうである。夕張市では必要な分の約5分の1しか税収がないが後は国が補填してくれる。一方この間まで絶好調だったのが豊田市である。豊田市で使うお金の倍ぐらい税収が取れる。だからと言って豊田市だけ特別に小学校、中学校があるわけではなく平等にある。
- ・それを道州制にした場合、どういう道州制になるかにもよるが財政調整しないと完全に別々になる。お金がある東京都は一学級12人とし、お金がない北海道は一学級60人にしましょう。例えばこうなるかもしれない。
- ・そんな馬鹿なことがと思われるかもしれないが、アメリカは50州全部違い、各州で全くばらばらである。結果的に何が起きるかという、豊かではない地域は学校教育の質がとても悪く、そこに誰も住まないことで土地の値段が安くなる。一方、学校教育の良い所は土地の値段が高くなりお金持ちしか入ってこない。お

金持ちが入って来るから税収が取れ、益々教育が良くなる。このように住み分ける状況になる。

- ・アメリカは自由競争社会で、それが嫌だったら競争に勝っていけということである。でもそれが本当に良いのかというと、やはりホームレスもたくさんいるし、誰も面倒を見ないお年寄りもたくさんいるし、病院へ行けない人もたくさんいる。
- ・私は日本が持っているいろいろな良い面、悪い面はあるが、客観的に考えて日本が持っている良い物、世界に誇れる物の一つは、私は地方交付税制度ではないかと思う。今のままでいくと世界的にどんどん少子化していて、本当に介護福祉無き高齢化社会になる。これをなんとか食い止めることができるのも、実は交付税制度であるからだ。
- ・逆に副知事や総務省に伺いたいのですが、交付税制度はどうなるのか。私はこれを声を大にして言うべき時期ではないのかという気がする。大丈夫か。

(司会)

- ・総務部長、よろしくお願いします。

(総務部長)

- ・大丈夫かどうか、この場で私が申し上げることではないかもしれない。確かに元々地方財政制度がなぜ出来たかということ、戦前の昭和恐慌の後、社会としての不安定感をできるだけ無くし、個人間の調整、また、個人間の所得格差を無くすために社会保障制度のハシリのようなものができ、それから地域間の格差をどうするかで、今の法廷制度のハシリみたいな制度ができて今に至る。
- ・国としての一体性、全体の安定性を守っていくという意味での財政調整制度というものの意義は、今も変わらないが、確かにそれに対する認識が薄らいできているのではないかという気がする。それはある意味危険な事かもしれないと思う。

(司会)

- ・すみません、若い方がいっぱいいて、多分分からないと思いますので、交付税制度の中身を少し簡単にご説明していただけますか。

(総務課長)

- ・交付税制度というのは、地方自治体に代わって国が徴収した、所得税、法人税、酒税等5つの税金の一定割合を地方自治体に配布することである。それに当たっては国の、自治体ごとに基本的な財政需要がどれくらいあるかを検索する。それに対して地方税収分、市町村税や県税などの税収入が標準的にどれくらいあるか

を計算して、足りない分を各自治体がそれぞれ補う。このことで全国どこの自治体でも同じような行政サービスができるようにしていこうという仕組みになっている。

- それは先生からお話があったように地域間の補い合う関係、助け合う関係を財政的に表現した仕組みなのだろうと思う。これも先生のお話にもあったが、市場原理主義的な改革の中で、そういった仕組み自体に対して強い違和感を感じるという批判があり機能が弱まってきていると言えると思う。
- 制度をどうするのかだが、これまで東京に住んで東京で税金を納めている人も結局は地方から出て来た一世の時代だったから、それに対してシンパシーを持っている人たちがたくさんいた。それが、もはや地方から出てこられた人の二世、三世の時代になって、自分たちはこんなに東京で税金を納めているのに、なぜ地方へ金が持って行かれるのかという、地域間の断絶、都市と地方との間の共感の論理が失われていっているのではないかと思う。そこをどう補っていくのか。そういうことをしないと制度自体の在り方も厳しいものになるのかもしれない。
- 地方から声高に「何とかしてくれ」と言うのは大事だが、先生のお話の中にもあったが、都市と地方が相互依存の関係にあることをもう少し「可視化」、「見える化」していくような、あるいは定量的に都市から地方へのお金の流れ、一方で地方から都市への貢献の度合いを数値化、数量化するところまでやらないと難しいことになるとお話を聞いていて思った。お答えになっていないかもしれないが。

(出席者)

- 一つ付け加えさせて欲しい。道州制と現在の垂直的な財源調整の交付税の中間としてドイツ型の数系的な財政直線がある。これが良いという人もいるが、実際に行って調べてみると住民一人当たり一番負担が多い州と、そうでない州では3.5倍違う。しかも割に合わないのは、行政サービスが悪いところほど高い、つまり豊かではないということである。
- 豊かではない所、行政サービスが良い所ほど負担が少ないことで何が起きるかという、完全に土地の値段で住み分ける状態になる。中間がカナダであるが、スウェーデンも同じような状態になっている。特にこのひずみが出るのは景気が悪い時である。景気が良い時はミュンヘンやストックホルムに住んでいる住民も鷹揚だが、景気が悪くなると「とんでもない」という話になって、益々地方に配分することに強く反発することになる。

(司会)

- フリーライダーから交付税の仕組み、「交付税は助け合いだ」ということである

が、違うのではないかという意見もあるのかなと思ひまして、経済界の方に一つご意見をいただこうと思ひます。

(参加者)

- ・お話を聞き、道州制やアメリカの制度は益々地方と首都圏との格差を広げるといふ話だったが、国家そのものが無くなる訳ではないと思ふ。仮に道州制であっても国家の機能をもう少し高める形で我々地方の人間が豊かになる方法はないのかという疑問を持った。そこだけお答え願ひたい。

(出席者)

- ・まず、私は道州制そのものに反対だといふわけではない。私が申し上げたいのは、財政調整機能につかない道州制に反対だといふことである。権限が地方に移譲されることは賛成だ。三位一体改革の時に補助金の削減が、8割が補助項目の削減、補助率の削減であり、実際的に権限の移譲はほとんど行われていなかった。現行の国が持っている権限が地方に移譲されていく、そういう権限の移譲を意味する道州制であれば、それは賛成である。
- ・そのためには必ず、現行の交付税に相当するだけの財政調整機能は必要であると申し上げる。そうでないと住民の居住移動の制限、出国税、入国税など、極端な議論であるが、そうでなければ合理的に割に合わないものになってしまう。ただ、私は道州制が仮に行われたとしても、現行の都道府県は適正の大きさではないかという気がするので、道州と市町村、基礎自治体があればいいと思わない。やはり都道府県は必要だろうと思ふ。

※玉田氏スピーチ後

(出席者)

- ・私は、グリーンツーリズムなど、中山間の農村の生き残りをかけた活性化に取組み、農業体験と農家民宿を確保して、今は農業をやりたいといふ若者たちがどんどん来るようになっている。また、子どもたちに農業プラス食の大切さを伝えるために教育パンフレットの取組みなども行っている。
- ・ふるさと回帰センターからのご紹介で体験に来られる方も時々おり、団塊の世代をターゲットに取組みを始めたのだが、実際は、20～30代の若い夫婦が多く、子どもを育てるなら田舎がいいといっている。
- ・1回の農業体験で、まず「やっぱりこういう所に住みたい。」といわれ、二言目には「仕事があればすぐにでも移ってくるのだけど。」といふ言葉がでてくる。その方が今はどのような状態かといふと、とりあえずはお米とか農産物を買っていただけるお客様になっている。5～6年取組んで、やっと来年位に一組移り住

んで来られる実績が上がるかなという感じだ。

- このような取組みの中で、他所の事例も聞いてやはりよく言われるのが、「田舎の壁の高さ」である。都会の人は田舎へ行きたいと言うが受入れ側の準備ができていない。空き家もたくさんあるが貸してもらえない。家主さんは「貸してもいいよ。」というが、地域の方がノーと言う。
- 都会からのニーズが高くなり、産業になっている他所の事例もたくさん聞いているが、このような政策を打ち出していくのと同時に、田舎の意識改革が必要で、農家民宿や農家体験を受け入れている個々の農家だけが元気になっても地域は変わっていかないというのが実感である。
- 地域全体で受入れ態勢をどう整えていくかという点で、外の人材や制度の整備が必要だと思う。住居と仕事があればすぐにでも移り住みたいと感じる、それだけの魅力を抱えている田舎の中から福井県、越前市を選んでもらうには、もう一つプラスアルファがないと駄目だと思う。
- PRすることばかりに力を入れていたが、やはり、基盤整備、地元の整備が一番大事だと痛感しているのが現状である。ただ言えるのは、農家民宿や農業体験を受入れている農家はどんどん元気になっている。
- 県も就農相談会を実施しているが、私たちも農業研修生を受入れたいと思っている。それが地域の活性化にもなる。但し、「農業をやりにおいでよ。農業で生計が立つよ。」と言えないところがあるところである。
- これらの現状を把握していただき、政策として考えていただきたいと申し上げておく。

(出席者)

- 私の町では、中学生や高校生の修学旅行の受入れを中心とした体験型観光に主として取り組んでいる。今日は都市との交流を観光の視点から話させていただく。
- 従来は、もてなすことで持ち出しが増え、地域のお金を使って結果的に何が残ったのかなということがよくあった。そういう点で本物を目指し、そのために我々の地域にできることは、都市の方にも体験していただくことが大事だと思う。都市との共存を考えると、地域の産業や価値を高めていただける可能性があるのは、都市住民であるという思いも持つ。
- 私たちが体験型観光を始めた経緯は、テレビのロケで魚市場へ行った際、芸能人から「おいしいですねえ、安いですねえ」というコメントがあるが、食べ方、裁

き方が分からないため、「品物が良いのは分かるが買えない」という話になり、こういった方々に対して、美味しい食べ方を伝えて初めて価値が分かってもらえると思ったからである。

- ・漁師体験をするにしても、参加者には朝4時半に漁師さんと一緒に出港してもらっている。時間に遅れたら漁師さんは時間との争いなのでおいていきますという規則の中で体験観光を実施している。獲れた魚はその場でさばき、刺身や焼き魚、汁物にして食べる。魚を殺して絞めて自分たちで食べる。「いただきます。」の本当の意味を理解し、魚をさばけるようになってもらいたいという思いで取組んでいる。
- ・都市部の人たちは、(魚は切身の形で、)一本の魚の形を知らない。そういう方に本当の魚を届けたところで何の価値も分かっただけないではいけない。地方には地方の務めがあり、それを理解してもらい、産業を高める必要があるのではないか。
- ・私たちの地域には酪農家がおり酪農体験も実施しているが、参加した子どもたちに、本来ホルスタインという牛は14、15年の寿命があるが、毎日強制的に30リットルの乳を出させている牛はその半分しか生きないという話をする。そうすると子どもが家に帰って、お母さんが牛乳を飲んで残した牛乳を捨てようとしたとき、「お母さん、ちょっと待って。」ということ伝えてくれる。まさに命をいただいているということである。
- ・こういった地道な取組みをしない限りは、一次産業、食を司る産業は発展しないと思っている。都市住民の多くの方々に理解してもらおう手段として消費者が一番近づく「体験」を重視した。
- ・また、私たちは、教育の問題にも取組んでいきたいということで、教育旅行を企画した。2006年の小中学校の調査で、全国で12万6千人が不登校児だと言われているが、不登校の理由は、ほとんどが人間関係である。上手く人間関係が作れず、不登校の参加者が田舎に来て、何の先入観もないおじいちゃん、おばあちゃんがいる中で、一所懸命に人間関係を作ろうとし、帰ってから不登校が直ったという話もある。
- ・私たちの地域でも高齢者の問題があり、現在、日本の高齢化率は、22.7%で2025年には30%になると言われているが、当町の場合は、すでに29%を超えている。その中で体験のインストラクターのほとんどが高齢者である。高齢者の方々が体験談を話すことで、参加者が喜び、高齢者は自分が社会の役に立っていることを認識できている。

- ・弱った高齢者を何とかしようという福祉もあるが、どうやって元気な高齢者を作っていくかが、高齢化を向かえる中、地方の大きな課題であると思う。
- ・都市住民が地方に来て、地域産品を欲しいと言っていただいて初めて地域産品の値段が上がっていくという構図がある。地方が都市に、都市が地方に対してできることがウインウインの関係にあって初めて都市と地方の連携ができる。このような状況の中で、体験型観光を通じて実践しているのが当町の取組みである。

(出席者)

- ・都市と地方という括りの中で議論しているが、それは大変な間違いで、地方でも二種類の地方がある。それは政令都市、都道府県と同じような行政力を持つ自治体から、あるいは限界集落、過疎集落の現状を抱える自治体でも地方は地方なのである。このように地方にも二種類の地方があって、むしろ中央で言われる都市と地方の格差よりも、地方の中での地域間格差のほうが拡大しているのが現状である。今日の先生方の報告では、そういう現状認識については触れられていなかった。その点について現状認識をお聞かせいただければありがたい。
- ・帰住政策は、根本的に愛郷心がなければ帰住政策はどんな仕組みを作ろうがうまくいかないだろう。それには美浜町からもご紹介があったようにふるさと教育とか、幼少のころから地域社会の中で植え付けていく必要があると思うし、当然行政側からすると、子育て環境や教育環境、あるいは医療の環境、生活全般の環境を更にレベルを上げる努力も必要である。特効薬はないので、総合力で施策をパッケージした中で進めて行く必要があると思う。
- ・入国税出国税という画期的な提言をいただいたが、現状、地域で生活の全てを完結する時代ではない中、例えば高度な教育機関で勉強したいという人間に対して、果たして出国税制度で制約ができるのか、逆に入国する、例えば、玉田先生の団塊の世代はあてにならないという話もあるが、実は地方に来れば団塊の世代も地域コミュニティの中では十分な主力戦士である。65歳、70歳は地域に戻れば十分に活躍できる。このような層に制限を加える、帰郷意識を制限してしまう仕組みはまずいかなと思う。

(出席者)

- ・私は東京生まれであるが、実はいろいろな所に住んだ経験があり、たぶん四国以外は全部住んだことがある。おっしゃるとおり、地方間の格差も大きい。私が住んだ経験でいえば、秋田県では能代市に住んだが、そこは秋田市一極集中で、秋田市とそれ以外の格差が大きい。北海道は札幌に集中している。最終的に私はその地方間格差の是正は税制改正に持って行くしかないと思っている。この議論は

これだけで時間を使ってしまうので、また別の機会にさせていただきたいと思う。

- ・ 出国税、入国税は、落とし所は通帳と申し上げたが、実際に課税するのではなくて、出国するときにこれくらい福井県ではお世話をさせていただいたということで、働いたら、自分の居住の所で納税するだけではなくて、ぜひふるさと納税を最低限忘れないでくださいという意味あいである。また入国税は実際に行うとかける所とかけない所が出てしまう。住民票は東京や大阪に置いたままで、福井県で家を買ったりして、いつでも逃げられる体制を作りながらではなく、「住民票は移してください。本来では入国税としてこれくらいのお支払いをしていただかなければいけないが、その代わりに、せめて住民税は東京や大阪ではなくてこちらで払ってください」ということを誘導する。インセンティブとして帳面上かけるのが本来のやり方である。
- ・ 軽井沢のような別荘地が一番困る。別荘としてではなく、事実上一年の大半を住んでいる人たちがいるが、住民票は東京になっている。別荘があるために水道などを整備しなければいけない、灯油も集めなければいけないが、住民税はさっぱり入って来ない。これと同じような事が行われては困るのである。
- ・ そういう意味で、可視化が大事である。一人ひとりに対して受益の負担がどうなっているかを目に見える形にする。同時にマクロ的に言えば、福井県が全国に対してどれだけの人材供給のためにコストをかけて、どれだけ高齢者のためにコストをかけているのかを、マクロ的にも可視化、マッピングして、目に見えるようにすることが、正々堂々と交付税を主張していく論拠になる。
- ・ あえて交付税の話を持ち出すと姥みたいに見られて、道州制の話を言うと新しい人みたいに、学会でもそういう雰囲気がある。そうではなくて、そこには正しいロジックがあるのだということを言いたいのがためのもので、実際に出国税、入国税をかけるけることは無理だろうと思う。

(出席者)

- ・ 団塊の世代について私は否定的な事を申し上げたが、反動で申し上げた次第である。やはりマスとして大きく、とても期待している。もう少し頑張っ欲しいというのが私の根っこの気持ちで、今の制度設計の議論からいうと、冒頭に申し上げたとおり、20%の若者が出て、居なくなってしまうと、税金をかけて子どもたちを育てたが、利益が地方に落ちない問題を何とかしなければいけないとずっと思っており、方法は二つある。
- ・ 一つは、住んだ期間に応じて住民税を按分し納めること。ふるさと納税はその前哨戦、過渡期のものであると私は理解している。

- ・もう一つは国税の20～30%を占める地方交付税。中枢都市のような地方がある一方、限界集落のような地方がある。私もふるさと回帰の問題を考えるときにはまさに限界集落を気にしている。地方交付税の介し方は、人口が減った分だけ、多く与える、子どもをいっぱい産んだ所に多く与えるロジックを作らないと、地方はどんどん駄目になる。地方交付税の制度設計、基準財政設計の需要額をふるさと回帰に合わせてもう一回見直すべきであるというのが私の持論である。

(出席者)

- ・限界集落の話が出た6割が戻らず、4割が帰って来るという資料はどここの県の状況か。福井県ではないと思われるが。

(出席者)

- ・これは東京都の資料である。

(出席者)

- ・福井県では、年間およそ8,000人の高校生が卒業するうち、年によって多少の差はあるが、大学へ行くために3,000人が出ていく。その中で帰って来るのは1,000人であり、実際はこの数字よりも少し状況が深刻だと思っている。
- ・実は私の地元は田舎であるが、そこではこの数字はもっと深刻な数字になってくる。特に限界集落対策でいろいろな取組みをしているが、なかなか特効薬がない。特に集落支援員制度を県が作ったが、都会のいろいろなノウハウを持った方々が地域に入って来て、コミュニティに溶け込み、集落を再生しようという取組みもある。

(出席者)

- ・今のご指摘はもっともである。27%、6割等は全国の数字で、地域によって違う。だから私が繰り返し申し上げるのは、人口がどんどん減少している、要するに大学生として多く出て行く都市は交付税を多くあげることである。誤解を恐れずに言うと、子どもを東京に多く出したほうが交付税を多く貰える仕組みです。

(司会)

- ・ここで、整理をさせていただきたいと思いますが、その前に若い方が農業をやって田舎に移り住みたいという話が先ほどから何度も出ていますので、これはなかなか我々には簡単に信じられないところがあり、若い方の中で、私もそう思うという方がいたら、ちょっとお話をさせていただきたいと思います。どなたかおられませんか。

(参加者)

- ・実際に私の実家はすごい田舎で、田舎に住んでいる者からすれば、やはり少しでも、都心とは言わなくても、福井県ならば福井市のような賑わっている所へ行きたいと思っている。

(司会)

- ・どなたかそういうご意見、ご自分が都会からUターンとかIターンで来られた方でも結構です。そういうご意見をお持ちの方がいればお願いします。

(出席者)

- ・実は私は大阪の大都会で育ち、農家に嫁いで福井県に来たが、ほとんど農業はしていない。「農業で生計を立てていけない所なんて」と、最初は思ったが、住んでいるうちに、自分の食べる物を自分で作れる、こんな贅沢はないと思い始めた。それでもまだ農業でなく農産加工をしており、絶対に食いはぐれはしない、仕事がなくなっても食べていくのに困らないというのは田舎の強みだと思う。それをずっと実感しながら地域に広めるいろいろな活動をしている。
- ・田舎のご両親は、田舎に居てもろくな仕事がないし、外（の大学）へ出て行ったほうが良いと感じている。なまじっか勉強ができるがために出て行くのだと思うが、そのようにして出て行って、息子たち娘たちは帰って来ない。一方、自分の子どもは帰って来ないのに都会からは若い人がどんどん来て、「ここは良いね」と言われる。このことに不思議な感覚を覚える農村のお父さん、お母さんたちが多い。「娘や息子を外へ出さなければ良かった」と言われる方もいる。
- ・豊かさの価値観は、都会の人の感覚の方がどんどん変わって来ており、不便だけれど手間暇かけることの豊かさに気付いているのは都会の人が多と思う。田舎の人は逆に、例えば都会の人が田植え体験に来ていても、「わざわざ金を払ってなぜ田圃をしにくるのか」という感覚の方がほとんどで、そこが一番問題だと感じる。私は都会から来たので、農村の豊かさをすごく実感できている。ある程度歳をとったら、「そろそろ農業かな」と思っている。

(司会)

- ・田中さんからの、田舎の壁の高さ、農家民宿などを始めるための制度・仕組みの問題、農業所得では不十分だというこれらの課題について、農林水産部長からまとめてお話をいただけたらと思います。

(農林水産部長)

- ・東京一極集中をどう解決するかという意味での地方のまとめ方はたいへん難し

い。都市と農村の関係であるが、私自身が農家育ちで自分の事として考えているが、やはり戦後、たいへん豊かになり価値観が変わってきている。農村部、田舎に住んでいる人はおっとりというか、生活環境の変化が十分に伝わっていかないところがあり、そのギャップがあるというのは私も同感である。

- ・逆に田舎のほうが生活の質が高いのではないか。自分で選べる、自分で作れる。特に生活インフラ、社会資本、上水道、下水道がこれだけ完備しつくしている。自然環境が嫌いな人はいないと思う。四季折々の変化を朝昼晩も共有でき、その質が高いと認識している方が、まだ多くないのだと思う。そういう中で価値観の変化を早く感じている人たちが、改めて田舎の良さを認識してきている。
- ・県ではNPO地球緑化センターと連携を取り、田舎で働きたい方が何人も就業している。二人が同じ県のフロアで働いているし、各市町にもいる。田中さんがそのリーダーであるが、徐々に広まっていくと思う。価値観の問題というのは感性のもので数字でも説明できない。

(出席者)

- ・私の体験も含めて紹介すると、私は昭和50年代に東京に単身赴任をしていた。東京はビジネスの町ではあるが生活するところではないというのが私の持論であった。福井県、北陸の人は総じて「おくゆかしくて思慮深い」、平たく言うと陰気で暗いと言われていた。
- ・私が大変だと思ったのは、確か昭和55年だと思うが地震が起きた時に、交通機関が動かなかった。このような時に主導権を汽車の運転手に取られるのが嫌で車を持っていった。
- ・ある時、東京の友達の子どもに蛍を持って行った。その日の晩だけチカチカとベランダで光っているが、次の日は当然死ぬ。これを見て子どもが「お父さん、電池が切れた」と言った。教育も含めこれはたいへんな事だと感じたのである。
- ・都会人が、二世三世になって田舎への思いが薄れて来たところがあるが、依然として盆と正月に田舎へ何十時間も車に乗って帰ってくる。あの精神が私は未だに分からない。それほど帰りたい田舎を誰が守って来たのかを私は力説したい。
- ・東京は何も首都宣言をしていない。基礎の部分、機能をしているだけ、これは参勤交代の成れの果てなのだろう。その精神を未だに持っている。
- ・我々の年代には「田舎で3年、都会でも行くか」というのがあった。IT会社の本社が東京にあるがどこにいても業務が可能で都会に本社を置く必要がないの

です。地元の友達が優秀な人材を引っばっていただきたい。「家一軒プレゼントします。優秀だからあなたが社長をやってください」そこまでやらなければいけない。

- ・限界集落について申し上げますと確かに今、全国的に問題になっている。鯖江市に8軒しかない限界集落があるが、ものすごくこの人たちは元気である。150軒の隣の団地よりもこの8軒の集落の方が元気である。これがあるから伝統芸能が残り、残されてきた。だいたい都会の人には伝統はない。商業的なものがあるかもしれないが。田舎は農業従事者が伝統芸能を守ってきており、単に農業だけをどうするということではなく文化面も含め多方面から考えるべきではないかと思う。

(司会)

- ・先ほど、教育旅行のお話をいただきました。都市と地方の交流人口ということだと思いますが、福井県にふるさと営業課という課ができました。観光営業部長、コメントをお願いします。

(観光営業部長)

- ・私どもは観光営業部といい、観光だけでなく、福井県の営業を行っている。観光客を観光客に終わらせずに、福井県に移住、定住してもらおうという最終目標もある。その中で二地域居住も考えている。この中で、同じ発想でご提案を申し上げたいのは、二地域居住の時に例えば県民税、市民税を各々の地域に分配して払えないか、仕組みはできないかということである。
- ・定住のためには受け入れ側としてインターンや、ローカルコミュニティの再生に援助していくべきではないかと思う。
- ・ふるさと納税については、納税と言うが、制度は寄付金であり、納める人が納めにくい、また金額も寄付をしたらまた税金を払わなくてはいけないということで中途半端である。ただ去年の実績を見ると、総務省の調べでは寄付金の全国額は約107億あったがそのうちふるさと納税と言われるものが38億。福井県を見ると1億円の寄付金のうち、7,000万円がふるさと納税だったので、十分その役目は果たしていると思うが、これからふるさとの意識を変えて行く中で、益々納税をしていただくとすれば、いろいろな制度設計の見直しが必要であり、またお知恵を貸していただきたいと思う。

(出席者)

- ・ふるさと納税は大変おもしろい制度である。福井県について言うと、福井県は皆さんが考えているより豊かであるし、新幹線は大変な論点になっているが、大阪から来ると、北陸線は在来線の中でも抜群に速くて快適で、便利である。岡山県

は北のほうに日本海があり、島根県と鳥取県があつて、風土的には良いが、正直言うと非常に不便で、人口の減少も大きい。だから福井県は東京都と比べると取り残されていると思われるかもしれないが、ポテンシャルも大きいし、実際の発展は高い。そこをどう活かすか。我々にどういうポジティブな所があるかをまず考えて、そこから発想するとよい。人口が減少している、流出が多い、もちろんそれも大切であるが、我々が気付かない物で何を持っているか、良い物探しをすることが大切である。

- ・アメリカでロッキーの西側、特にデンバーとかフェニックスとか、その地域の大都市に他の地域から人々が移住してきている。決して田舎の生活に入って来ているのではなく、第三次産業での就業が大きな夢になっている。田舎、ふるさと、農村、イコール農業ではなく、もっと第三次産業の分野での人々のふれこみを考えるといいのではないか。ふるさとイコール農業にしまわす、もっと呼びかけていただきたいと思う。

(司会)

- ・まだまだ議論は尽きないと思いますが、今日はここで締めさせていただきます。どうもありがとうございました。

以上